

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 軍政支配継続へ、総選挙で親軍勢力過半数に

ミャンマー軍事政権の選挙管理委員会の発表によると、昨年12月から段階的に投票が続いている総選挙で、親軍勢力の獲得議席が15日までに上下両院の過半数に達した。事実上の軍政支配継続が確実となった。2021年2月のクーデターで成立した軍政は主要な民主派を排除して総選挙を強行し、形式的な「民政移管」で親軍政権樹立を正当化する狙いだ。クーデター当時に国家顧問兼外相だったウンサンスー氏は拘束下にあり、同氏が率いた国民民主連盟(NLD)は解党され不在。民主派らは「見せかけの選挙」と批判し、投票拒否を呼びかけている。選管発表によると、国軍系の連邦団結発展党(USDP)が上下両院(定数計664)で計167議席を獲得した。上下両院の25%に当たる非改選の軍人議員枠計166議席を合わせ、親軍勢力の議席数は計333議席に達した。治安を理由に76議席は投票が見送られたため、選挙後の議員数は計588。過半を占めるのに必要な議席数は295だった。総選挙は昨年12月28日に投票が始まり、今月11日に第2回投票が終了した。25日の第3回投票の後、月内にも正式な結果が公表される見通し。軍政のゾーミントウン報道官は11日、記者団に「3月に新議会が招集され、4月には新政権が発足する」と述べた。軍政トップのミン・ウン・フランク国軍総司令官が大統領に選出されるとの見方が支配的だ。外交筋は「最終的に総司令官が権力を握るという結論は変わらない」と分析する。ミャンマーの人権状況を担当する国連人権理事会のアンドリュース特別報告者は8日の声明で、総選挙について「自由でも公正でもない。国際社会を欺くためのパフォーマンスに過ぎない」と批判した。

2. 国軍とタイ軍、国境一帯の犯罪抑止で連携強化

ミャンマー軍事政権ナンバー2のソーウィン国軍副司令官は22日、タイ軍総司令官室の近隣諸国調整センター(NCCC)を率いるディレーク大将と首都ネピドーで会談した。両国の国境地域における通信詐欺やオンライン賭博、違法薬物取引などの再発防止への連携強化に向けた姿勢を確認した。会談で両者は、ミャンマー軍政の通信詐欺・オンライン賭博の再発防止の取り組みや、麻薬対策、両国間の情報交換を含む連携体制の強化などについて意見を交わした。また、両国政府と軍が国境地域の平和と安定の回復し、2国間貿易と物流の正常化を図るために尽力し、違法貿易や不法事業の防止を強化する必要性でも一致した。このほか、ミャンマーの総選挙の第1~2回投票が成功裏に実施された点や、25日の第3回の準備状況についても言及した。

3. スー氏対話「考える」、国軍系党首

ミャンマー国軍系「連邦団結発展党(USDP)」のキンイー党首が25日までに共同通信の単独インタビューに応じ、拘束が続く民主派指導者ウンサンスー氏との対話について「考えたい」と述べた。25日に第3回目の投票が行われた総選挙では、親軍勢力が既に過半数の議席を獲得。キンイー氏は「選挙で選ばれた政府誕生で、外国直接投資の増加が見込まれる」と期待を示した。スー氏は2021年2月のクーデター以降、軍事政権に拘束されている。キンイー氏はスー氏との今後の会談について「私は現時点では政府の立場になく、時期尚早だ」としながらも「わが党が勝利して、その時が来たら考えたい」と含みを持たせた。4月にも発足する新政権については「(11年の民政移管で大胆な改革が進んだ)ティンセイン政権時のように最善を尽くしたい」と意気込んだ。選挙管理委員会の発表によると、USDPと軍人議員枠を合わせた親軍勢力が上下両院の過半数に達し、親軍政権が成立するのは確実。USDPが単独過半数を獲得する可能性もある。総選挙はスー氏が率いた国民民主連盟(NLD)を含む民主派が排除され「見せかけの選挙」と批判されている。軍政が投票率を上げるため有権者に圧力をかけているとも言われ、正当性が疑問視されている。キンイー氏は軍政が正当な選挙実施に努め

てきたと主張。有権者への脅迫はなく、参加政党は50以上に上るとし「自由で公正かつ透明な選挙で、結果は正当だと評価されるはずだ」と反論した。総選挙は昨年12月28日に第1回、今月11日に第2回の投票が実施された。第3回投票の後、月内にも公式結果が発表される見通し。3月に新議会が招集され、4月に新政権が発足する予定だ。

4. 中部の古代建造物、インドの協力で修復進む

ミャンマー中部の古都バガンで、2016年に発生した地震で被災した古代建造物73棟の修復・保存作業が進んでいる。インド政府の支援を受けたインド考古調査局(ASI)と、ミャンマー側のバガン考古・国立博物館局が共同で取り組んでおり、2020年から壁画や漆喰(しっくい)装飾の保存を含む修復作業を実施している。第1期では22棟の修復が完了。25~28年の第2期では50棟を対象に、構造保存に加え、装飾の修復が続けられる。特に25~26年には15棟の修復が完了する見通し。両局は、長期的な文化財保護と観光資源の維持に向けた協力関係を強化していく方針だ。

5. ラウッカイの詐欺組織、シポーで活動継続

中国国境に近いミャンマー北東部シャン州コーカン自治区のラウッカイで活動していた特殊詐欺組織が、同州北部シポーへ拠点を移し、活動を続けている。シポーの住民によると、詐欺組織は少人数のグループに分かれ、郊外の農地や森林などに仮設拠点を設置。2~3カ月ごとに拠点を移動し、当局の摘発を回避している。仮設拠点には太陽光パネルや米宇宙企業スペースXの衛星通信サービス「スター・リンク」のアンテナなど、高額な機器も設置されているという。軍事政権は今月9日、シポー郡区ナリン(Na Lin)村付近の詐欺拠点を強制捜索し、パソコンや携帯電話、スター・リンクの機器を押収したと発表。先月17日には同郡区パンシン(Pan Sin)村付近にある別の詐欺拠点を捜索し、同州の少数民族武装勢力「シャン州進歩党(SSPP)」および軍事部門「シャン州軍(SSA)」のメンバー3人、中国人5人、ミャンマー人1人を逮捕した。また、違法薬物の製造拠点を発見したことを明らかにした。SSPPは詐欺拠点への関与を否定している。ラウッカイは、シャン州の少数民族武装勢力ミャンマー民族民主同盟軍(MNDA)の支配地域。一方のシポーは、別の武装勢力「タアン民族解放軍(TNLA)」が一時占拠していたが、中国の圧力を受けて軍政側に返還されたとされる。シポーの詐欺拠点周辺では、TNLAやSSAの戦闘員のほか、親軍派の民兵が巡回し、住民の移動を制限しているもよう。住民の間では、特殊詐欺や麻薬取引を巡り、軍政とSSPPの戦闘が再燃するのではないかとの懸念が広がっているという。TNLAの広報担当者は、支配地域内で詐欺活動は確認しておらず、発見した場合は厳正に対処しているとコメントした。

《一般情報》

◎タイ

1. 中国が4.5億円寄付、鉄道工事の事故で弔意

中国の張建衛・駐タイ大使は15日、タイのアユティン首相にタイの人道支援向けとして2,000万人民元(約4億5,000万円)相当を寄付した。タイ東北部ナコンラチャシマ県で14日、首都バンコクと東北部ノンカイ県をつなぐタイ中高速鉄道の高架工事用クレーンが走行中の列車に落下した事故について弔意を示した。2,000万元は、現金が1,000万元、救援物資が1,000万元相当となる。張大使は、鉄道事故について弔意を伝え、中国政府は同事業の安全性を重視しており、**同事業に関わる中国企業**に対し、タイ当局の事故調査に全面的に協力するよう指示したと述べた。14日の事故では少なくとも32人が亡くなった。タイ中高速鉄道建設では、2024年8月にもトンネルが崩落して外国人作業員3人が亡くなった。アユティン首相は張大使に対し、政府間取引で合意しているタイ産のコメ50万トンの購入を急ぐことと、中国人のタイ旅行を振興するよう要請した。

◎ベトナム

1. 履物の台湾宝成、受注堅調でテト賞与4%増

台湾製靴受託世界大手、宝成工業のベトナム法人ポウユエン・ベトナムは、2026年前半までの受注が堅調であることを背景に、26年のテト(旧正月)賞与を前年比4%増額する。平均的な月収水準の従業員への税引き後賞与額は、最大2,500万ドン(約15万円)余りとなる見込みだ。1月には基本給の引き上げも行った。同社は従業員数がホーチミン市で最多の企業であり、現在も3,000人規模の追加採用を進めている。同社の従業員数は4万800人余りで、賞与総額を単純平均すると1人当たり約1,910万ドンとなる。同社はテト連休で帰省する従業員に対しては交通費の7割を会社負担とする福利厚生も提供している。同社は1月1日には全従業員の基本給も引き上げた。同社の平均月収1,250万ドンに対して、1人当たり35万～130万ドンの昇給を行った。同じく宝成工業の傘下で靴向けの部材製造などを手がけるポウサン・ベトナム(南部ドンナイ省)も約1万6,000人の従業員に対して、1人当たり平均で2,260万ドンのテト賞与を支給する。

2. ゲアン省の工業団地、人材確保が急務

ベトナム中部ゲアン省のドンナム経済区と省内の工業団地に入居する企業は、労働力の確保が急務となっている。ドンナム経済区管理委員会は、2026年に約3万2,000人の採用が必要になるとの予測を示した。省人民委員会は同管理委の提案を受けて、26年にジョブフェアを3カ所の主要工業団地でそれぞれ開催することで合意した。1回目は、2月28日にフングエン村のベトナム・シンガポール工業団地(VSIP)ゲアンで実施。製造、組み立て、加工、産業支援サービスなどを手がける15～20社が参加し、2万人余りを採用する。2回目は4月中旬にタンリン村のWHAゲアン工業団地で実施する。バクビン工業団地とナムカム工業団地の企業も参加し、15～20社が1万人余りを採用する。3回目は6月にホアンマイ街区のホアンマイ第1工業団地で実施する。ホアンマイ第2、ドンホイ、ギアダンの各工業団地の企業も参加し、8～10社が3,000人余りを採用する予定だ。

3. 中国・超盈が繊維工場、ゲアンで28年稼働

中国の繊維メーカー、超盈国際(ベスト・パシフィック・インターナショナル)は、ベトナム中部ゲアン省で繊維製品の工場を建設する。米国の下着ブランド「ビクトリアズ・シークレット」など世界大手に製品を供給する。24日に着工後、第1期は2028年第2四半期(4～6月)の稼働を予定。超盈は、ゲアン省のトロック工業団地(ベトナム・シンガポール工業団地=VSIP=のゲアン第2工業団地)で9億4,000万米ドル(約1,450億円)を投じて4期に分けて新工場を建設する。各種生地、カラー糸、半製品、衣類、ゴムひもなどを生産。「トリンプ」やイタリアの「フィラ」などにも製品を納入する予定だという。新工場は、超盈傘下のシンガポール企業、メガ・テキスタイル・シンガポールを通じて設立されたメガ・テキスタイル・ベトナムが建設する。敷地面積は67.5ヘクタール。約1万5,000人の雇用を生むと期待されている。事業期間は73年2月8日まで。超盈は香港に上場するスポーツウェア・下着向けの繊維・素材大手として知られる。ベトナムでは15年に設立したベトナム法人ベスト・パシフィック・ベトナムを通じて、北部ハイフォン市(旧ハイズオン省)で工場を稼働している。

◎カンボジア

1. シアヌークビル港、深水化へ大規模整備

カンボジア国土整備・都市化・建設省(LMUPC)は、南部のシアヌークビル自治港(PAS)の拡張事業として、深水コンテナターミナルの新設を含む大規模整備計画を進めている。完成すれば、カンボジアから直接の国際海運が可能となる。同省が19日に発表した声明によると、整備事業には日本政府の円借款を充て、2023～30年の7年間で3段階に分けて実施する。新ターミナルの整備により、最大16万重量トン、1万5,000TEU(20フィートコンテナ換算)のコンテナ船の受け入れが可能となる。これで現在の水深制限に起因する積み替えの必要がなくな

り、国際物流の効率が向上。海運コストの削減も期待される。建設区域内の建造物や住民の調査のため、同省とシアヌークビル州当局は共同で専属の作業部会を立ち上げ、建設用地の確保に向けた準備を進めている。同省は同事業について、カンボジアの海運能力の向上、物流コストの削減、さらにはシアヌークビルを東南アジア地域の主要な物流拠点として育成する戦略の柱と位置付けている。

2. 輸出急増のシアヌークビル港、官民で対策協議

カンボジア南部のシアヌークビル自治港(PAS)で輸出量の急増による処理能力の逼迫(ひっぱく)が課題となっている件で、カンボジア開発評議会(CDC)と在カンボジア欧州商工会議所(EuroCham、ユーロチャム)が短期的な対策を協議した。16日に開いた会合には、CDCや公共事業・運輸省、経済・財務省の高官、PAS幹部、ユーロチャムおよび民間企業の代表が出席した。ユーロチャムが提出したPASの能力と効率性向上に関する政策提言書の内容を踏まえ、現行体制の改善と将来需要への対応策が議論された。議長を務めたスン・チャントル副首相兼CDC第1副議長は「成長する作業量、地域の競争激化、物流効率の向上が主な課題だ」とし、短期施策の重要性を強調した。PASのコンテナ取扱量が26年、150万TEU(20フィートコンテナ換算)に迫ると予想される中、会議の参加者は、成長そのものが、システムにとって最大の脅威になると警告。同港の拡張事業は進められているが、主要な段階は27年中には完了せず、効率化による需要増の吸収も短期的なものにとどまるとの懸念を示した。ユーロチャムのタシロ・プリンツァー副会長は「シアヌークビル港湾局は、輸出の急増、インフラ改善、取扱能力向上に対して尽力している」「歓迎するべき問題だが、工業界や輸出業者にとって課題も生じている」と述べた。PASは、処理量の増加に対処するためのデジタル化やサービス速度の向上、透明性の改善に向けた取り組みを報告した。ユーロチャムの運輸・物流委員会は、電子データ交換(EDI)接続の強化、道路・ゲート管理の改善、鉄道アクセス向上、貨物量の週内分散の4分野を優先項目と提示した。そのほか、通関手続きの夜間対応、鉄道利用促進のための料金見直し、プノンペン-シアヌークビル高速道路のオフピーク利用促進策なども提案された。PASの機能は、今後のコスト競争力や投資先としての魅力に直結するため、物流改革は政府の投資戦略の中核に位置づけられている。今後も官民連携と定期協議を通じ、短期・中期的な対策の実施を図るとしている。

3. 米艦寄港へ、中国拠点化懸念の基地に初

米海軍の艦船が、中国の支援で拡張工事が完了したカンボジア南西部のリアム海軍基地に24日にも初めて寄港することが21日、米国とカンボジア両政府関係者への取材で分かった。28日までの見通し。米政府はリアム基地が中国軍の海外拠点となることを懸念し、カンボジア側に繰り返し米艦の寄港を求めてきた。中国軍の基地利用を制限したい思惑がある。リアム基地には中国海軍の艦船が2023年12月からローテーションを組んで寄港を継続。中国はカンボジアで影響力を拡大している。トランプ米大統領は25年、カンボジアとタイの軍事衝突の停戦に関与し、カンボジアのフン・マネット首相からノーベル平和賞に推薦された。両首脳は同年10月に会談し、17年に中止していた定例の合同軍事演習を再開することで合意した。リアム基地へは、海上自衛隊の艦船も25年4月に寄港した。工事終了後にカンボジアと中国以外の艦船が寄港するのは初めてだった。

4. プリンス銀行、精算に向け債権を売却

カンボジアの監査法人モリソン・カックMKA監査会計は、精算手続き中の商業銀行プリンス銀行のローン債権ポートフォリオを銀行や金融機関に売却すると発表した。売却は同行の預金者、債権者の利益最大化を目的としており、直接交渉または競売によって実施する計画だ。クメール・タイムズ(電子版)が23日伝えた。競売への参加申し込みは2月6日まで受け付ける。プリンス銀行から融資を受けている債務者については、精算プロセスの一環として、契約に基づく返済義務が課され、関連する担保書類も適用法令に従って保全される。カンボジア国立銀

行(NBC、中央銀行)は今月8日、プリンス銀行の精算手続き開始を発表した。預金や融資などの銀行業務は停止させ、モリソン・カックMKA監査会計を管財人に指名した。プリンス銀行は、中国系財閥プリンスグループ傘下の商業銀行で、2015年に設立。首都プロンペンに本店を構える。プリンスグループは不動産や観光業も手がけるが、近年は大規模な国際詐欺に関与した疑いで注目を集め、陳志(Chen Zhi)会長が6日、中国当局の要請でカンボジア当局に拘束され、7日に中国本土へ移送された。米当局も詐欺とマネーロンダリング(資金洗浄)の容疑で陳志会長を訴追しており、プリンス銀行の経営不安も強まっていた。

◎インドネシア

1. 国営繊維新設へ、投資額60億ドル

インドネシアのイルランガ調整相(経済担当)は14日、国営繊維企業を新設する方針を明らかにした。政府系投資会社ダヤ・アナガタ・スサンタラ投資運用庁(BPIダナンタラ)に60億米ドル(約9,500億円)を投じさせる構想。米国の「相互関税」発動で自国産業が打撃を受ける中、国家戦略産業としての発展につなげる。ラボウォ大統領が11日の閣議で、国営繊維企業の設立を指示したという。米関税で繊維産業が抱えるリスクを緩和する狙いがあり、同産業の振興に向けたロードマップ(行程表)の策定も予定する。イルランガ氏によると、政府は繊維輸出額を向こう数年で400億米ドル規模に拡大させる方針。インドネシアは原材料の生産など各工程で課題があるが、国営企業の新設によって産業の近代化を推進できるとの見方を示した。インドネシアにとって米国は衣料品の最大の輸出先で、同国が昨年8月に19%の「相互関税」を発動したことで打撃を受けているとされる。政府は、輸出の多様化に向けて各国との自由貿易協定(FTA)交渉なども推進している。

◎インド

1. 米国の高関税による打撃は小さい=閣外相

インドのシン閣外相(対外問題担当)は22日、インド経済の強さは世界中で認識されており、米国が関税を引き上げてもインド経済が大きな打撃を受ける可能性は低いとの考えを示した。シン氏は記者団に対し、トランプ米大統領はかつてインドに高関税を課す考えを示していたが、インド経済が堅調なため、大きな打撃を与えることはないことを理解していると話した。トランプ氏のインドに対する姿勢の軟化に関する質問には、アフリカ諸国や欧州連合(EU)をはじめとする世界中の国々がインドとの貿易に前向きだとして、「米国は、インド経済が少数の国に依存していると考えるべきではない」と語った。シン氏は変化する世界情勢について、かつては二大国を中心とする二極構造とされていたが、現在は多極化しているとの認識を示した。

◎バングラデシュ

1. バングラデシュ業界団体、繊維工場の無期限停止警告=2月以降

糸や生地の生産者でつくるバングラデシュ繊維工場協会(BTMA)は22日、記者会見を開き、暫定政権が原材料の輸入関税を巡る方針を撤回しなければ、2月1日以降国内全ての工場の操業を無期限で停止すると警告した。バングラデシュは世界有数の衣料品輸出国として知られ、停止となれば日本市場にも影響が及ぶ可能性がある。地元報道などによれば、バングラデシュで作られる繊維の原材料は主に隣国インドから輸入している。繊維産業は完成品の輸出を条件に原材料を無関税で輸入できる。しかし、暫定政権がこのほど免税措置の廃止方針を打ち出したことで、生産コストが高騰するとの懸念が高まっている。廃止方針はインドとの関係悪化が要因とみられている。BTMA幹部は会見で、既に業界の財政基盤が悪化しており、「全ての資産を売却しても銀行ローンを完済できない」と危機感をあらわにした。

2. バングラ総選挙、1972人が立候補届け出

バングラデシュの選挙管理委員会によると、2月12日に実施される総選挙で1,972人が立候補を届け出た。選

選戦は22日から始まった。バングラデシュ議会は一院制。定数350議席で、うち50議席は女性に割り当てられる議席となる。全国300の小選挙区のうち、「ダッカ12」選挙区は最多の15人が立候補した。「ナラヤンガンジ4」選挙区は13人が立候補したほか、「ダッカ9」「ダッカ14」「ガジプール2」「クルナ1」の4選挙区ではそれぞれ12人が名乗りを上げ、激戦区となっている。一方、「タクルガオン1」「チュアダンガ1」「ダッカ2」などの選挙区では候補者数はいずれも3人と最少だった。選挙管理委は、在外バングラデシュ人有権者に対し、1月25日までに郵便投票を完了するよう呼びかけている。インドの民放ニュース18によると、今回の総選挙は、2024年の政変でハシナ政権が倒れて以降、初の国政選挙となる。ハシナ前首相が率いた前政権与党のアミ連盟(AL)は政治活動を禁じられ、選挙に参加できない。複数の政党が候補者を擁立しているものの、事実上、バングラデシュ民族主義党(BNP)率いる野党連合と、ジャマート・エ・イスラミを中心とする11政党からなるイスラム主義陣営との二大勢力による争いになる見通しだという。今回の選挙で、BNPは288人、ジャマート・エ・イスラミは224人の候補者をそれぞれ擁立した。BNPは、ハシナ氏が4期目の続投を決めた前回総選挙(2024年)で、同氏の強権的な政治運営を批判し、選挙をボイコットしていた。BNPは、ハシナ氏の政敵で、バングラデシュ初の女性首相となったジア氏が率いてきたが、同氏は昨年末に死去した。これに伴い、ジア氏の長男であるラーマン氏が党首に就任し、次期首相の有力候補とみられている。

以上